



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月10日

上場会社名 株式会社ツクイスタッフ 上場取引所 東
 コード番号 7045 URL <https://corp.tsukui-staff.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森野 佳織
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理推進本部長 (氏名) 栗田 康男 TEL 045 (842) 4198
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,658	△7.3	59	△83.7	57	△83.9	4	△97.9
2020年3月期	8,257	1.6	365	△18.0	357	△14.5	226	△16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	3.01	2.93	0.2	1.8	0.8
2020年3月期	145.38	137.00	11.1	11.4	4.4

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,060	2,092	68.4	1,301.79
2020年3月期	3,168	2,130	67.2	1,333.21

（参考）自己資本 2021年3月期 2,092百万円 2020年3月期 2,130百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	18	△99	△42	1,851
2020年3月期	107	△20	△39	1,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	47	20.6	2.3
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	48	998.2	2.3
2022年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00		322.7	

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,936	△0.4	△10	—	△11	—	△26	—	△16.27
通期	8,247	7.7	72	20.9	73	27.1	14	209.3	9.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,607,500株	2020年3月期	1,598,000株
2021年3月期	119株	2020年3月期	61株
2021年3月期	1,605,479株	2020年3月期	1,555,045株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2021年5月14日(金)にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料は、当日までに当社ウェブサイト (<https://corp.tsukui-staff.net/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

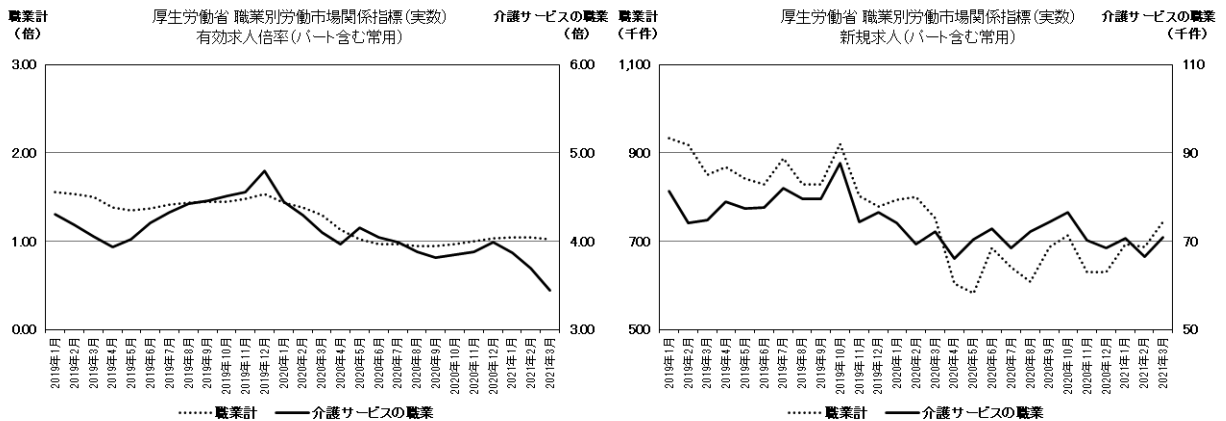
(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、先行きは持ち直しの動きが続くことが期待されますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりや、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

人材サービス業界を取り巻く環境につきましては、経済活動の停滞を通じて雇用情勢に影響を及ぼすことが懸念されておりますが、このところ持ち直しの動きがみられており、景気の先行指標となる新規求人数については幅広い圏内となっております。

一方、介護分野における有効求人倍率は依然として全産業の中で高い水準で推移しておりますが、他業界からの求職者流入等の複線的な要因による雇用に対する充足感の高まりで低下傾向がみられます。当該有効求人倍率が2020年6月以降前年水準を下回る等、当社サービスへの影響が出ており、新型コロナウイルス感染症の影響により不確実性の高い事業環境となっております。

また、2020年4月からは、働き方改革関連法により同一労働同一賃金の実現に向けた改正労働者派遣法が施行され、適切な対応が求められております。



このような情勢の中、当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて対策本部を立ち上げており、継続的にガイドラインを更新し、適切に対応しながらサービスの提供に努めてまいりました。

業界団体からの応援派遣事業をはじめ、2020年12月より広島県において「新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養施設運営業務」、2021年1月より「新潟県介護サービス施設・事業所への応援職員派遣事業」を受託しております。

教育研修においては、コロナ禍における教育研修環境の最適化のため、福祉業界に特化したeラーニングサービス「E care labo (イーケアラボ)」の無償提供を一定期間行い、より多くの従業員の方々が研修を受講できるよう取り組んでまいりました。

また、競争優位性の確立のため求職者獲得に向けた求人投資と営業支援部門の強化を図り、生産性向上のためのシステム投資等により、持続的成長の実現に向けた体制づくりを継続してまいりました。

なお、当事業年度における営業拠点については、1店舗当たりの事業規模の拡大を図るため、新規出店は行わず既存店38支店で展開いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績については以下のとおりとなりました。

(売上高)

当事業年度は、改正労働者派遣法による派遣先の一部利用控えに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で雇用に対する充足感の高まりによる影響が生じております。このような環境下、人材派遣、紹介予定派遣及び委託は、派遣単価が増加したものの、派遣スタッフ数に連動して総稼働時間が減少した結果、6,906,812千円（前年同期比7.5%減）となりました。人材紹介は、前事業年度に実施した料率改定による改善効果で紹介単価が増加したものの、成約件数が低調となった結果、708,063千円（同3.4%減）となりました。教育研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「E care labo (イーケアラボ)」を推進したものの、講師派遣型集合研修が前年水準まで回復しなかった結果、38,672千円（同17.7%減）となりました。この結果、当事業年度の売上高は、7,658,133千円（同7.3%減）となりました。

（営業利益）

当事業年度の売上原価は、6,569,220千円（同5.9%減）となりました。これは主に派遣スタッフの減少に伴い、派遣スタッフ人件費が減少したことによるものであります。販売費及び一般管理費は、1,029,365千円（同12.8%増）となりました。これは主に組織体制強化による人件費及び求職者獲得のための自社WEBサイトの広告費用ならびにシステム導入費用等の増加によるものであります。この結果、営業利益は59,548千円（同83.7%減）となりました。

（経常利益）

当事業年度の営業外収益は2,567千円（同207.8%増）、営業外費用は4,500千円（同52.0%減）となりました。この結果、経常利益は57,616千円（同83.9%減）となりました。

（当期純利益）

当事業年度の法人税等は52,791千円（同59.8%減）となりました。この結果、当期純利益は4,824千円（同97.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、当社は人材サービス事業の単一セグメントであります。サービス別に経営成績を記載すると以下のとおりとなります。

（単位：千円）

サービスの名称	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	増減額	増減率
人材派遣	7,231,734	6,741,065	△490,669	△6.8%
紹介予定派遣	130,250	95,174	△35,076	△26.9%
人材紹介	733,252	708,063	△25,188	△3.4%
委託	108,258	70,572	△37,686	△34.8%
教育研修	47,014	38,672	△8,341	△17.7%
その他	6,705	4,584	△2,120	△31.6%
合計	8,257,215	7,658,133	△599,082	△7.3%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産合計は2,764,527千円となり、前事業年度末に比べ207,678千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が123,105千円、売掛金が103,992千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産合計は296,283千円となり、前事業年度末に比べ99,845千円の増加となりました。その主な要因は、ソフトウェア仮勘定が83,500千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債合計は853,719千円となり、前事業年度末に比べ108,630千円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が45,003千円、未払消費税等が66,520千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債合計は114,626千円となり、前事業年度末に比べ38,719千円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が38,433千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は2,092,464千円となり、前事業年度末に比べ37,922千円の減少となりました。その主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行により資本金が2,698千円、資本準備金が2,688千円増加したこと、当期純利益の計上により利益剰余金が4,824千円増加したこと、配当金の支払により利益剰余金が48,050千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は68.4%（前事業年度末は67.2%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ123,105千円減少し、1,851,160千円（前期末比6.2%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18,965千円（前年同期比82.4%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益57,616千円の計上、退職給付引当金の増加額38,433千円、売上債権の減少額103,992千円等の資金増加要因が、未払消費税等の減少額66,520千円、法人税等の支払額122,336千円等の資金減少要因を上回った結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、99,323千円（前年同期比383.8%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出97,032千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、42,747千円（前年同期比7.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額48,050千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

少子高齢化の進展により労働力人口が減少する中、介護・医療業界においては、有効求人倍率が恒常的に全産業を大きく上回る水準で推移しております。特に介護業界においては、職員不足が深刻化することが予想されており、求人需要の更なる高まりにより人材サービス市場の拡大が見込まれます。

売上高については、人材派遣は、2020年4月1日施行の改正労働者派遣法による派遣先の一部利用控えの影響も落ち着し、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な状況が続く予想ではあるものの、需要の緩やかな回復を見込んでおります。また人材紹介は、取組みの一層の強化により回復基調で推移する見通しであります。

一方、利益面では、競争優位性の確立のため、登録スタッフ獲得に向け費用対効果を見込んだWEBサイト投資と営業支援部門の強化を図り、生産性向上のためのシステム投資等、持続的成長の実現のための先行投資を計画しております。

これらの結果、2022年3月期の業績につきましては、売上高は8,247,284千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は72,012千円（前年同期比20.9%増）、経常利益は73,212千円（前年同期比27.1%増）、当期純利益は14,924千円（前年同期比209.3%増）を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として厳しい状況にあるため、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策本部より継続的にガイドラインを更新し適切に対応してまいります。人材サービスに対しては、電話等によるインサイドセールスを促進し、教育研修サービスに対しては、eラーニングサービス「E care labo（イーケアラボ）」を推進してまいります。人材派遣及び人材紹介は、今後の感染拡大の状況や実際の収束時期により、クライアントである介護施設等の運営休止、派遣スタッフの待機、求職者の面接及び施設見学の見合わせ等が増加した場合は、損益が変動する可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を考慮しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株当たり15円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき30円とさせていただきます予定です。

次期の剰余金の配当については、上記の基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金・期末配当金は1株につきそれぞれ15円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき30円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,266	1,851,160
売掛金	937,229	833,236
貯蔵品	2,799	2,222
前払費用	41,728	41,600
未収還付法人税等	—	20,412
その他	20,713	19,698
貸倒引当金	△4,530	△3,802
流動資産合計	2,972,206	2,764,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,901	14,306
減価償却累計額	△6,205	△6,972
建物（純額）	7,695	7,333
工具、器具及び備品	25,036	28,693
減価償却累計額	△21,145	△22,976
工具、器具及び備品（純額）	3,890	5,717
有形固定資産合計	11,585	13,050
無形固定資産		
ソフトウェア	31,416	35,853
ソフトウェア仮勘定	—	83,500
無形固定資産合計	31,416	119,353
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,345	—
長期前払費用	1,528	3,240
繰延税金資産	51,982	59,697
敷金及び保証金	99,924	100,941
貸倒引当金	△1,345	—
投資その他の資産合計	153,435	163,879
固定資産合計	196,438	296,283
資産合計	3,168,644	3,060,811

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	542,859	533,985
未払費用	16,735	13,902
未払法人税等	70,657	25,654
未払消費税等	173,012	106,492
前受金	3,250	16,623
預り金	97,560	94,166
賞与引当金	51,512	57,236
返金引当金	6,761	5,659
流動負債合計	962,350	853,719
固定負債		
退職給付引当金	74,394	112,827
資産除去債務	983	1,014
その他	529	784
固定負債合計	75,906	114,626
負債合計	1,038,257	968,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,473	293,171
資本剰余金		
資本準備金	790,420	793,108
資本剰余金合計	790,420	793,108
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,049,657	1,006,432
利益剰余金合計	1,049,657	1,006,432
自己株式	△163	△247
株主資本合計	2,130,387	2,092,464
純資産合計	2,130,387	2,092,464
負債純資産合計	3,168,644	3,060,811

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,257,215	7,658,133
売上原価	6,978,620	6,569,220
売上総利益	1,278,595	1,088,913
販売費及び一般管理費	912,779	1,029,365
営業利益	365,815	59,548
営業外収益		
受取利息	20	18
助成金収入	756	2,548
その他	57	—
営業外収益合計	834	2,567
営業外費用		
障害者雇用納付金	9,021	4,500
その他	361	—
営業外費用合計	9,382	4,500
経常利益	357,267	57,616
税引前当期純利益	357,267	57,616
法人税、住民税及び事業税	133,988	60,545
法人税等還付税額	△835	△39
法人税等調整額	△1,961	△7,715
法人税等合計	131,191	52,791
当期純利益	226,075	4,824

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費	※	6,551,609	93.9	6,166,160	93.9
II 経費		427,011	6.1	403,059	6.1
当期売上原価		6,978,620	100.0	6,569,220	100.0

(注) ※主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
求人費 (千円)	166,929	138,760

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	275,421	775,421	775,421	893,106	893,106	—	1,943,948	1,943,948
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	15,052	14,999	14,999				30,051	30,051
剰余金の配当				△69,524	△69,524		△69,524	△69,524
当期純利益				226,075	226,075		226,075	226,075
自己株式の取得						△163	△163	△163
当期変動額合計	15,052	14,999	14,999	156,551	156,551	△163	186,438	186,438
当期末残高	290,473	790,420	790,420	1,049,657	1,049,657	△163	2,130,387	2,130,387

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	290,473	790,420	790,420	1,049,657	1,049,657	△163	2,130,387	2,130,387
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	2,698	2,688	2,688				5,386	5,386
剰余金の配当				△48,050	△48,050		△48,050	△48,050
当期純利益				4,824	4,824		4,824	4,824
自己株式の取得						△83	△83	△83
当期変動額合計	2,698	2,688	2,688	△43,225	△43,225	△83	△37,922	△37,922
当期末残高	293,171	793,108	793,108	1,006,432	1,006,432	△247	2,092,464	2,092,464

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	357,267	57,616
減価償却費	11,151	13,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	263	△2,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,014	5,724
返金引当金の増減額(△は減少)	2,157	△1,101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,432	38,433
受取利息	△20	△18
売上債権の増減額(△は増加)	△32,168	103,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	△488	577
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,151	1,142
未払金の増減額(△は減少)	△87,612	△13,885
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,733	△66,520
預り金の増減額(△は減少)	△59,923	△3,394
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,403	7,034
その他	785	△18
小計	249,117	141,246
利息の受取額	17	19
法人税等の支払額	△142,238	△122,336
法人税等の還付額	835	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,731	18,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,999	△1,043
無形固定資産の取得による支出	△18,072	△97,032
敷金及び保証金の差入による支出	△5,002	△1,593
敷金及び保証金の返還による収入	4,544	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,530	△99,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	30,051	5,386
自己株式の取得による支出	△163	△83
配当金の支払額	△69,524	△48,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,636	△42,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,564	△123,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,926,701	1,974,266
現金及び現金同等物の期末残高	1,974,266	1,851,160

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人材派遣	紹介予定派遣	人材紹介	委託	教育研修	その他	合計
外部顧客への売上高	7,231,734	130,250	733,252	108,258	47,014	6,705	8,257,215

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人材派遣	紹介予定派遣	人材紹介	委託	教育研修	その他	合計
外部顧客への売上高	6,741,065	95,174	708,063	70,572	38,672	4,584	7,658,133

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,333.21円	1,301.79円
1株当たり当期純利益	145.38円	3.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137.00円	2.93円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	226,075	4,824
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	226,075	4,824
普通株式の期中平均株式数（株）	1,555,045	1,605,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	95,158	43,514
（うち新株予約権（株））	(95,158)	(43,514)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。